

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

株式会社 **ウイザス**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令並びに当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.with-us.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称 株式会社ブリーズ 株式会社佑学社
株式会社学習受験社 株式会社SRJ
株式会社レビックグローバル
株式会社グローバルゲートインスティテュート
株式会社ふみコミュニケーションズ
他2社

前連結会計年度において子会社であった株式会社ウィザス沖縄は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 上海列必客科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称 株式会社第一プログレス

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社翻訳センター他1社は保有株式の売却及び清算により、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

① 非連結子会社

上海列必客科技有限公司

② 関連会社

株式会社エデュケーショナルパートナーズ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ブリーズ他3社の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社であり、株式会社佑学社及び株式会社学習受験社(決算日2月末日)並びに株式会社レビックグローバル(決算日12月末日)他2社は各社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用（所有権移転外ファイしてあります。

ナンス・リース取引に係るもの）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な期間（5年）にわたり、定額法により償却を行っております。

6. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,180,662千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,321千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	10,938千円
建物及び構築物	682,340千円
土地	840,890千円
計	1,534,169千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	360,000千円
一年内償還予定社債	198,000千円
一年内返済予定長期借入金	193,766千円
社債	388,000千円
長期借入金	696,693千円
計	1,836,459千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,286,090千円

3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金負債相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。
- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△46,409千円

4. 保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額4,515千円に対して保証を行っております。また、取引先(株式会社JBSファシリティーズ)の建物賃貸借契約額328,000千円について、保証を行っております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月27日取締役会	普通株式	80,498千円	8.0円	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月6日取締役会	普通株式	55,342千円	5.5円	平成25年9月30日	平成25年12月4日
計		135,840千円	13.5円		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	80,498千円	8.0円	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

営業債権である売掛金及び授業料等未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、顧客の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金及び敷金は、主として教場の賃借契約に基づくものであり、解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に運転資金のための、長期借入金、社債及びリース債務は、設備投資のための資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、稟議規程に基づき行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,368,992	3,368,992	—
(2) 売掛金	145,044	145,044	—
(3) 授業料等未収入金	435,568	435,568	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	487,682	487,682	—
(5) 長期貸付金	117,647		
貸倒引当金（*1）	△10,000		
	107,647	107,647	—
(6) 差入保証金及び敷金	1,340,129	1,290,174	△49,954
資産計	5,885,064	5,835,110	△49,954
(1) 買掛金	253,415	253,415	—
(2) 短期借入金	770,806	770,806	—
(3) 一年内償還予定社債	203,000	208,472	5,472
(4) 一年内返済予定長期借入金	405,202	411,816	6,614
(5) リース債務（流動負債）	63,043	62,748	△294
(6) 未払法人税等	160,601	160,601	—
(7) 社債	388,000	385,669	△2,330
(8) 長期借入金	934,532	928,423	△6,108
(9) リース債務（固定負債）	117,156	105,653	△11,503
負債計	3,295,757	3,287,607	△8,149
デリバティブ取引	—	—	—

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 授業料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証等による回収見込額により、時価を算定しております。

(6) 差入保証金及び敷金

差入保証金及び敷金の時価は、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内償還予定社債及び(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 一年内返済予定長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(8) 長期借入金及び(9) リース債務（固定負債）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び一年内返済予定長期借入金

の時価を含めて記載しております。(上記参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112,797千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 381.56円

1株当たり当期純損失 △4.05円

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失 △40,773千円

普通株式に係る当期純損失 △40,773千円

普通株式の期中平均株式数 10,056,429株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

減損損失関係

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。学習塾事業、高校・キャリア支援事業については教場ごと、その他の事業については事業セグメントごと、賃貸資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

	用途	場所	種類	減損損失
教場	事業用設備	大阪市他 計39校	建物・器具備品等	150,539千円
	自社所有建物	堺市他 計2件	建物	39,976千円
その他		東京都港区他	ソフトウェア等	195,615千円

当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物178,847千円、ソフトウェア98,722千円、無形固定資産(その他)80,678千円、その他27,882千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に正味売却価額を零としております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

〔時価のあるもの〕

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教材

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計処理の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	679,584千円
構築物	2,756千円
土地	840,890千円
計	1,523,230千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	360,000千円
一年内償還予定社債	198,000千円
一年内返済予定長期借入金	182,828千円
社債	388,000千円
長期借入金	696,693千円
計	1,825,521千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,942,013千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	112,932千円
短期金銭債務	165,000千円
長期金銭債権	193,981千円

4. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金負債相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- (1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号、第5号により算出した方法によっております。
- (2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- (3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△46,409千円

5. 保証債務

金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額4,515千円に対して、保証を行っております。また、取引先（株式会社JBSファシリティーズ）の建物賃貸借契約額328,000千円について、保証を行っております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	32,667千円
仕入高	142,295千円
その他の営業取引	1,064,299千円
営業取引以外の取引高	185,254千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	377,728	—	—	377,728

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	50,599千円
未払事業税	10,290千円
貸倒引当金	74,810千円
投資有価証券評価損	249,203千円
退職給付引当金	367,260千円
減損損失	145,648千円
減価償却超過額	25,879千円
資産除去債務	168,748千円
役員退職慰労引当金	143,270千円
関係会社事業損失引当金	53,334千円
その他	39,040千円
小計	1,328,087千円
評価性引当額	△749,107千円
繰延税金資産合計	578,979千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	36,573千円
資産除去債務に対応する除去費用	48,846千円
繰延税金負債合計	85,419千円
繰延税金資産の純額	493,560千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は業種	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ブリーズ	大阪市中央区	93,000	広告事業	(所有)直接100%	当社仕入先役員の兼任	広告制作物の購入等(注1,5)	918,858	買掛金(注5)	12,938
							固定資産の購入等(注1,5)	75,048	未払金(注5)	126,262
							資金の貸付(注2)	—	短期貸付金	15,300
									長期貸付金	80,200
	㈱レビックグローバル	東京都港区	81,000	企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業	(所有)直接71.2%	資金の援助	資金の貸付(注2)	70,000	短期貸付金(注3)	75,191
									長期貸付金(注3)	97,564
	㈱ウィザス沖繩	大阪市中央区	—	飲食業	—	資金の援助	資金の回収 債権放棄(注4)	2,610 69,944	—	—

(注1) 価格その他の取引条件につきましては、市場実勢を参考に決定しております。

(注2) 資金の貸付につきましては、「金銭消費貸借契約」を締結し、貸付金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(注3) 短期貸付金及び長期貸付金の総額172,755千円に対し貸倒引当金を計上しております。当事業年度における貸倒引当金繰入額は62,088千円であります。また、㈱レビックグローバルの事業の状態を勘案し、当事業年度において149,817千円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。

(注4) 債権放棄につきましては、㈱ウィザス沖繩の清算終了により行ったものであります。なお、上記債権放棄については、前事業年度において39,458千円の貸倒引当金を計上しており、清算に伴う損失27,875千円を関係会社整理損として特別損失に計上しております。

(注5) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は業職	議決権等所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	NPO法人日本青少年キャリア教育協会(注1)	東京都港区	—	青少年のキャリア教育支援活動	—	資金の援助	資金の回収 債権放棄(注2)	7,668 181,767	—	—

(注1) 当社の役員が業務執行を決定する権限の過半数を自己の計算において所有しておりますが、当社が実質的な影響力を持っているため会社に準ずる事業体(法人グループ)との取引として記載しております。

(注2) 債権放棄につきましては、NPO法人日本青少年キャリア教育協会の清算結了により行ったものであります。なお、上記債権放棄については、前事業年度において同額の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 374.70円

1株当たり当期純利益 1.89円

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 19,009千円

普通株式に係る当期純利益 19,009千円

普通株式の期中平均株式数 10,062,272株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

該当事項はありません。